

玉野総合コンサルタント(株) 正会員 ○北野 保貴
立命館大学大学院 学生会員 安藤 義晃
立命館大学理工学部 正会員 村橋 正武

1. はじめに

これまでの都市整備は、広域地域を対象とし、複数の都市が連携して都市整備を進めてきた事例は少ないにもかかわらず、それぞれの都市は互いに影響し、結びつきながら変化してきた。また、今後様々な都市問題の解決及び生活の多様化等による人々のライフスタイルの変化に伴った多機能複合化、職住近接型の自立化したまちづくりが求められ、これらの開発は今後地域の活性化につながると考えられる。そこで、本研究では大阪市を中心とした大阪都市圏の構造を居住地・就業地に着目し明らかにすることを目的とする。

2. 大阪都市圏の設定

研究対象地域である大阪都市圏の設定を行う。大阪市を中心とした 70 km圏における各市町村において、平成7年度の通勤・通学者数及び依存率の推移から、大阪市への通勤・通学依存率が3%以上の市町村を大阪都市圏と設定する。しかしながら、通勤・通学依存率が3%以下の市町村においても、将来的に都市圏に含まれる可能性を持つ市町村についても都市圏に含めることとする。以上より設定した大阪都市圏が図-1である。

3. 大阪都市圏の構造

大阪都市圏における地域構造を、人口動態、通勤行動、業務行動を分析することにより、居住地・就業地からみた大阪都市圏の構造を明らかにする。

1) 都市圏の人口動態

表-1～2より大阪市の人口は昭和 40 年に 315.6 万をピークに平成2年まで緩やかに減少してきている。人口増加率を見ると、昭和 35～40 年の 4.8%増から昭和 40～45 年には 5.6%減と減少に転じ、以後減少のまま推移している。このように、大阪市の人口減少が顕著となっている。

また、大阪市を中心とした距離帯別の距離帯毎の人

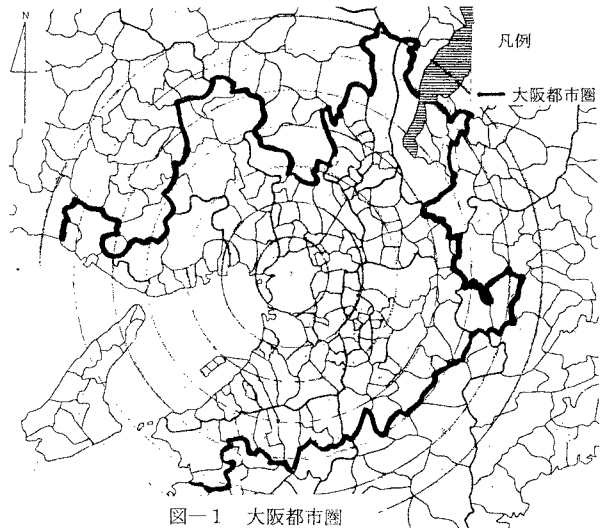


図-1 大阪都市圏

表-1 同心円距離帯の人口 (単位: 千人)

	昭和30年	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年
80キロ圏総数	11438	12893	14574	16224	17658	18355	18929	19306	19543
大阪市	2547	3012	3156	2960	2779	2646	2636	2624	2602
0～10キロ圏	3373	4071	4626	4728	4570	4401	4381	4351	4305
10～20キロ圏	1383	1652	2311	3074	3695	3977	4128	4179	4157
20～30キロ圏	1792	1997	2325	2773	3270	3511	3608	3764	3751
30～40キロ圏	567	585	655	801	949	1050	1120	1187	1270
40～50キロ圏	191	203	2152	2271	2396	2483	2543	2571	2634
50～60キロ圏	997	1001	1059	1126	1267	1369	1439	1485	1548
60～70キロ圏	537	520	553	545	560	581	591	594	601
70～80キロ圏	828	835	883	905	951	982	1008	1017	1045

出典：国勢調査報告書

表-2 同心円距離帯の人口構成比 (単位: %)

	昭和30年	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年
80キロ圏総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
大阪市	22.3%	23.7%	21.7%	18.4%	15.7%	14.4%	13.9%	13.6%	13.3%
0～10キロ圏	29.5%	32.1%	31.7%	29.1%	25.9%	24.0%	23.1%	22.5%	22.0%
10～20キロ圏	12.1%	13.0%	15.9%	18.9%	20.9%	21.7%	21.8%	21.6%	21.3%
20～30キロ圏	15.7%	15.7%	15.9%	17.1%	18.5%	19.1%	19.1%	19.5%	19.2%
30～40キロ圏	5.0%	4.6%	4.6%	4.9%	5.4%	5.7%	5.9%	6.1%	6.5%
40～50キロ圏	17.1%	16.0%	14.8%	14.0%	13.6%	13.5%	13.4%	13.3%	13.5%
50～60キロ圏	8.7%	7.9%	7.3%	6.9%	7.2%	7.5%	7.6%	7.7%	7.9%
60～70キロ圏	4.7%	4.1%	3.8%	3.4%	3.2%	3.2%	3.1%	3.1%	3.1%
70～80キロ圏	7.2%	6.6%	6.1%	5.6%	5.4%	5.4%	5.3%	5.3%	5.3%

出典：国勢調査報告書

口総数においては、60～70 km圏で減少のピークを迎えている。人口増加率より、昭和 35～40 年では 10～20 km圏において増加率が最も高く、昭和 50～55 年以後は 30～40 km圏が最も高い増加率を示している。また、0～10 km圏においては、緩やかな減少傾向が見られ、平成 2～7 年にかけては 10～30 km圏においてもわずかながら減少している。これらのことから、人口集積は大阪市を中心に外延的に拡大してきており、今後この傾向は続くものと考えられる。

2) 大阪都市圏内における通勤行動の把握

都市活動の主な担い手である産業としては製造業、サービス業、卸売・小売・飲食店がある。これらの業種は今後も社会経済状況の影響を受け更に集積していくと思われる。また、これら3業種に加えて、特に都心部に集積している金融・保険業も、今後地域の核となる都市には必要な業種であると思われる。以上のより、本研究では対象業種として製造業、卸売・小売・飲食店、金融・保険業、サービス業の四業種を取り上げ、第2回、第3回京阪神パーソントリップ調査の結果より、各業種に従事する就業者の通勤行動を把握する。

全般的な通勤行動の傾向としては、卸売業・小売業・飲食店以外は職住近接傾向にあり、交通基盤施設(特に鉄道)の整備が整っている京阪神の中間(神戸ー大阪ー京都を結ぶ鉄道沿線)地域から、三大都市への移動が多い。金融・保険業においては三大都市、特に大阪市への著しいトリップの集中がある。サービス業においては人口分布に比例して、出発地と目的地が分散傾向である。また、総体的な傾向として、新たに大阪市周辺地域及び和歌山市、奈良市への通勤行動も増加している。

以上より、居住地としては交通基盤施設(特に鉄道)の整備が整っている東西軸上、大都市周辺地域及び大阪府下に集中している。

3) 大阪都市圏内における業務活動の把握

通勤行動と同様に、製造業、卸売業・小売業・飲食店、金融・保険業、サービス業の四業種を対象に、各業種に従事する就業者の業務活動を把握する。

業務トリップが集中している地域を分析した結果、全体的に三大都市及び周辺地域、特に大阪市にトリップが著しく集中している。製造業トリップが集積している地域は、大阪市、神戸市を中心とした臨海部や、内陸の地場産業から派生した軽工業が盛んな京都市周辺の地域、中小企業の工場が集中している東大阪等であり、以前からの製造業の集積が進んでいる地域である。特に金融・保険業のトリップはトリップ長が短く、出発地と到着地が近接してまとまっているのに対して、サービス業のトリップは大都市周辺地域を含めた地域にも集中し、出発地も分散しているため広域にわたって業務活動が行われており、卸売業・小売業・飲食店もやや広域にわたっている事が把握できる。これは、サービス業、卸売業・小売業・飲食店の小売業・飲食店は人口分布

に比例して集積する傾向が強いためと考えられる。

卸売業・小売業・飲食店、金融・保険業、サービス業のトリップが著しく集中している地域は、三大都市及び周辺市町村、都市化が進展している都市等である。これは、都心部における集積の利益を求め、広域からトリップが集中していることによると考えられる。金融・保険業とサービス業は、人口集積が多く、地域の核となる都市に立地していることから、これらの地域にトリップが集中し、周辺地域からの人口流動を促す傾向が見られる。卸売業・小売業・飲食店の業務トリップが集中している地域は、古くから商業の核として発展している都市に多く集中が見られる。

4) 都市圏の構造把握

大阪都市圏は従来から大阪、京都、神戸等を中心とした多核型の圏域構造を形成してきた。しかし、これを詳しく見ると大阪市の影響下にある居住地、就業地は共に京都市、神戸市よりも大きく、都市圏全体では京都市、神戸市は大阪市の影響下にあるといつてよい。

居住地は交通基盤施設(特に鉄道)の整備が整っている東西軸上、大都市周辺地域及び大阪府下に集中しており、就業地の周辺に居住地が集積している。

一方、就業地の集積は、現在地域の核となっている都市、とりわけ大阪市に広域からトリップが集中し、企業間のフェース・トゥ・フェースの情報交換が行われ、集積の利益を生んでいる。

現在の大阪都市圏の構造は、交通ネットワークで結ばれた三大都市に就業地が集積し、その周辺地域に居住地が集積すると把握することが出来る。以上より、居住地・就業地からみた都市構造としては、就業地同士の連結及び居住地と就業地の連結、交通基盤施設整備が都市構造を規定する要因と考えられる。

4. おわりに

本研究では、大阪市を中心とした通勤行動から大阪都市圏を設定し、人口動態や京阪神パーソントリップ調査の結果より、就業者の通勤行動、業務活動を明らかにした。今後は、4業種以外の業種の就業者の通勤行動、業務活動を把握し、圏域構造をより明確にすることが必要である。

<参考文献>

日本都市計画学会編:東京大都市圏 地域構造・計画の歩み・将来展望